

神奈川県立川崎図書館の規格資料

－「所蔵規格資料類リスト」の作成－

稲木 美由紀

はじめに

神奈川県立川崎図書館（以下「当館」という）では、「工業図書館」として設置されたという経緯¹⁾があり、現在も「科学と産業の情報ライブラリー」として、他の公共図書館では見ることができない資料を収集している。そのひとつに「規格資料」がある。

この規格資料は、その性質上、企業の資料室等で所蔵していることはあっても、多種多様に規格資料を所蔵している公共図書館は、全国でも珍しいものとなっている。そのため、神奈川県内のみならず、県外からも所蔵の問合せ、複写依頼等があり、1階にあるビジネス支援室で受けるレファレンスの大半は、規格資料に関するものとなっている。

しかし、この規格資料について、網羅的に検索方法を記した書籍などが当館にはなく、課員が日々の業務の中で、規格ごとにその検索方法を模索しているのが現状である。また当館では、規格資料によってその受け入れ方がまちまちであるため、インターネット上に公開している蔵書目録（以下「OPAC」という）で検索できないものも多く、利用者も職員も所蔵の有無を即座に確認することができない状況にあった。そこで、当館では、所蔵規格資料をリスト化してHPに掲載することにより、その状況を改善することとした。

本稿では、まず、規格資料の特徴や当館の規格資料に関する業務の現状を踏まえた上で、「所蔵規格資料類リスト」を作成するに至った経緯と作成後の利便性について報告したい。

1 規格資料の特徴

1.1 規格とは

工業標準化法によると、規格とは、「鉱工業品の品質の改善、生産能率の増進その他生産の合理化、取引の単純公正化及び使用又は消費の合理化を図ることを目的として、原材料、設備、生産物などについて定められた標準化規定で、普遍的に活用され、または繰り返し活用されるもの」ということになるが、簡単に言えば、主に産業や技術の分野において、製品やサービスなどを標準化して統一したものである。例えば、シャンプーの容器の側面のきざみや、DVD やビデオの早送りの三角マークなどが規格に該当する。

規格は、技術の進展によって在来規格の改定・廃止、新規格の制定を行う必要があるため、絶えず更新ないしは追加がある。

規格には、社内規格（企業内、工場内だけで定められたもの）、団体規格（業界や協会などで制定されるもの）、国家規格（国家的規模で制定されるもの）、国際規格（国際的組織によって制定され、国際的に適用されるもの）などがある。

当館では、主に団体規格、国家規格、国際規格を収集している。

1.2 規格資料の形態

規格資料は、大きさや形態が様々であり、資料の組織化や保管という意味では、とても扱いにくい資料である。以下に規格資料の主な形態と図書館での管理という面から見た、その特徴をあげる。

① 加除式

規格番号ごと又は規格ごとに、バインダーで保管しており（図1参照）、規格の内容が変わった場合には、改訂があった部分や新しく制定されたものを随時「追録」という形で差し替え又は追加して使用することで常に最新の状態を保つことが出来る。差し替え後のページは不要となり、そのまま廃棄されることが多い。また、複写する際に1頁ずつバインダーからはずさなければならず、頁の欠落がおきやすい。資料管理という面で、扱い

にくい形態である。

例) UL、ASME 等

② 規格票

規格番号ごとに一冊の冊子として発行したもの（図2参照）で、数ページの薄いものから、数百ページにわたるものまでいろいろな厚さがある。ごく薄いもの場合は、複数の規格番号をバインダーで保管することが多い。規格の内容が変わった場合には、規格番号ごとにまるまる差し替えるか、あるいは「追補」の冊子を追加して使用する。差し替え後の規格票を保管するか廃棄するかが難しいところである。一冊一冊を図書として受け入れた場合には、資料管理の面からは、点検がしにくく、紛失扱いになりやすい。

例) JIS、JEM 等

③ 規格集（ハンドブック）

複数の規格番号を一冊の冊子として発行したもの（図3参照）で、年ごとに発行される場合が多い。製品等の分野ごとにまとめて収録されているので、目的の規格が、どの分野の規格集に収録されているのかわからない場合には、探すのに手間がかかる。また、発行されている全ての規格が収録されているわけではなく、選定された規格だけを収録しているという規格集もある。普通の書籍と同じ形態のものなので、図書館での管理はしやすいが、規格番号で検索をする利用者からすると、OPAC等では規格集を検索することはできても、規格番号から検索をすることができないので、不便である。

例) JIS Handbook、ASTM 等

④ 電子出版物

最近の規格資料は、CD-ROM や DVD-ROM 等の電子媒体（図4参照）での発行や、PDF ファイルをインターネットでダウンロードして使用するタイプのもが増えてきている。CD-ROM 等の場合は図書館においても比較的管理しやすいが、オンラインでの販売となると公共図書館での購入は形がないものなので、購入すること自体が難しい。例) JASO、SAE 等



図1 加除



図2 規格票



図3 規格集



図4 電子出版物

2 神奈川県立川崎図書館における規格資料

2.1 規格資料の収集について

当館では、開館当初から規格を収集していた。それを裏づける文献を紹介したい。

開館当初の業務を知ることができる資料として、1959年から刊行している当館の機関誌『京浜文化』（現『科学EYES』）がある。この機関誌は、創刊号に「（館報）本号を創刊号として、隔月刊で本館の広報宣伝をし、県民の利用の促進を図りたい。」²⁾ という記述があることから、当初は館報という役割を担っており、様々なことが記録されていた。創刊号には、「集書方針」が掲載されており、そこに「ビジネスライブラリーの性格を持たせ、商工資料室を設け、商工名鑑、製品型録、業界紙誌、内外特許規格関係資料、官公庁企業関係資料や全国の電話帳、コードブック、各種データ類を集めることである。」²⁾ という記述がある。商工資料室は、開館当初の当館の特色のひとつであり、工業所有権関係公報類、工業規格、会社史、製品カタログ等の資料群を「産業資料」として、一般図書資料とは別に収集保

管していた。「日も浅く、資料も十分とはいえませんが、京浜商工業地帯の各種企業案内、製品カタログをはじめ JIS、特許資料、商工人名録、関税表、社史及び沿革資料、全国の電話帳・・・など、次々と収集整理した約 1000 冊余りの商工業関係資料を自由に手にして見られるよう一公開書架に排列してあります。」³⁾ (太字は原文のとおり) という記述があることから、開館当初から商工資料室に JIS をはじめとする規格資料があったことがわかる。

また、「規格関係資料や、今回の特許公報類の入架は、本館の商工資料室の充実に大きな力を加えたものであり、一般技術書とともに、科学技術生産上、発明思想普及上に果たす役割は大きいであらう。」⁴⁾ という記述も見られ、工業図書館として設置されたという経緯から考えても、「工業図書館であるならば JIS が当然必要」という考えのもとに購入されたものと考えられる。

2.2 所蔵状況

2.2.1 開館当初～1978 年頃

当館では、2.1 のように開館当初から JIS を所蔵していた。利用者から問い合わせがあることから、国内外規格の充実を図りはじめたようである。

『要覧 '63』⁵⁾ では、所蔵している工業規格について、「工業規格・・・日本工業規格、ASTM Standards・・・等」と記されており、1978 年の要覧⁶⁾ においては、「工業規格については、JIS (日本工業規格) を最新の内容で所蔵していると共に、主要な国内団体規格の収集に努めている。また外国の規格類では、ASTM 規格 (アメリカ試験材料協会規格)、DIN ハンドブック (西ドイツ規格ハンドブック) 等を所蔵し適宜更新している」と記載されている。

2.2.2 1985 年

1985 年現在の所蔵状況としては、1985 年に発行した『京浜文化』⁷⁾ の特集が「規格」であり、当館の規格の所蔵状況についての記載がある。

① 規格そのもの

日本工業規格（JIS）全部門、日本農林規格（JAS）をはじめ各種団体制定の団体規格約 40 種（表 1 参照）、海外規格は、ASTM のみ所蔵。

表 1 国内団体規格一覧（1985 年）

規格略称	制定機関名	規格略称	制定機関名
ARS	アルミ表面処理技術研究組合	JIL	日本照明具工業会
AS	塩化ビニル管・継手協会	JLPGA-S	日本LPガス協会
CESM	通信機械工業会	JMS	(社)日本映画機械工業会
CIS	超硬工具協会	JOGIS	日本光学硝子工業会
DCS	(社)日本ダイカスト協会	JPAS	日本空圧工業会
FBA	日本ファイルバインダー協会	JSMA	日本ばね工業会
GIS	研削砥石工業会	J.TAPPI	紙パルプ技術協会
HASS	(社)空気調和、衛生工学会	JWWA	(社)日本水道協会
JACA	(社)日本空気清浄協会	KHKS	高圧ガス保安協会
JAIS	(社)日本芳香族工業会	LIS	(社)軽金属協会
JBAS	日本ベントナイト工業会	MAS	日本工作機械工業会
JBMA	日本伸銅協会	NDIS	(社)日本非破壊検査協会
JBMS	(社)日本事務機械工業会	RIS	(社)日本レコード協会
JCRS	(社)窯業協会	SAS	ステンレス協会
JCS	(社)日本電線工業会	SRIS	(社)日本ゴム協会
JDPA	日本ダクタイル鉄管協会	TIS	(社)チタニウム協会
JEC	(社)電気学会	VAS	全国魔法瓶工業組合
JEL	(社)日本電球工業会	WES	(社)日本溶接協会
JEM	(社)日本電気工業会	WSP	日本水道鋼管協会
JGMA	(社)日本歯車工業会	—	(社)日本材料学会
JHPAS	全国ヒューム管協会	—	(社)日本珪瑯工業会

② 規格集

1985 年当時、主な規格集として、下記のものを所蔵していた。

表 2 主な規格集（1985 年）

規格集名	規格集名
亜鉛鉄板主要各国規格集	セメント・コンクリート工業材料規格便覧
金属材料技術研究所疲れデータシート	通信工事共通仕様書（防衛施設庁）
金属材料技術研究所クリープデータシート	鉄鋼規格便覧（鉄鋼技術講座第 6 巻）
金属材料データブック－日米規格対照表－	内外国溶接規格要覧
建築工事標準仕様書・同解説 JASS	内線規程ほか各種電気技術基準
建築設備関連JISおよび各学協会規格 （建築設備施工シリーズ別巻）	日本薬局方外医薬品成分規格
国際食品規格	歯車規格集
昇降機等関係法令規格集	米国電気工事規格
ステンレス鋼各国規格便覧	溶接規格ハンドブック－JIS・WES・ISO
世界鉄鋼規格集	溶接規格要覧
世界鉄鋼材料規格比較対象総覧	JISハンドブック

2.2.3 2012年現在

2012年9月現在、当館で所蔵している規格資料類は、国内団体規格は、約100種（表3参照）海外規格が約17種（表4参照）となっている。

表3 国内団体規格一覧（2012年）

略称	規格名	略称	規格名
AJES	日本建築学会環境基準	JMS	日本船舶標準協会規格
ARS	アルミ表面処理技術研究組合試験規格	JMS	日本映画機械工業協会規格
AS	塩化ビニル管・継手協会規格	JMTBA	→MAS
OES	通信機械工業会技術標準、電話機通信品質標準規格	JOHS	日本フルードパワー工業会団体規格(油圧)
CIAJ	→CES	JPAS	日本フルードパワー工業会団体規格(空気圧)
CIS	超硬工具協会規格	JPCA	日本電子回路工業規格(旧名プリント回路)
CPSA	認定基準及び基準確認方法	JPF	鉄管継手協会規格
DCS	ダイカストの標準	JPI	石油学会石油類試験関係規格
EMAS	日本電子材料工業会標準規格	JPI	石油・石油化学工業用装置関係規格
ES/PT/AE	火薬学会規格	JPMA	日本粉末冶金工業規格
FRPS	強化プラスチック協会規格	JSF	土質工学会規格・基準 →JGS
HASS	空気調和・衛生工学会規格 →SHASE	JSMA	日本ばね工業規格
HPIS	日本高圧力技術協会規格	JSME S	日本機械学会基準
IECQ	IEC電子部品品質認証制度	JSS	日本鋼構造協会規格
JAFSA	フリアークセスフロア工業規格	JSSI	免震構造施行標準
JAIMAS	日本分析機器工業規格	JSWAS	日本下水道協会規格
JAPAN TAPPI	紙/バルブ試験方法	JTIS	日本保温保冷工業協会規格
JASIC	日本の自動車型式認証ハンドブック	JV	日本バルブ工業規格
JASO	自動車規格	JVIS	日本真空協会規格
JASS	建築工事標準仕様書	JWWA	日本水道協会規格
JATMA	日本自動車タイヤ協会規格	KHK S	高圧ガス保安協会規格
JBAS	日本ベントナイト工業会標準試験方法	LIS	軽金属協会規格
JBAS	日本ボイラ協会技術基準	MAS	日本工作機械工業規格
JCA	日本クレーム協会規格	MMR/MTS	日本記録メディア工業会標準規格
JCAS	日本セメント協会規格	NIMS CDS	物質・材料研究機構クリーブデータシート
JCI	JCI基準	NRIM CDS	金属技術研究所クリーブデータシート
JCIS	日本写真機工業規格	NIMS CDDS	物質・材料研究機構 腐食データシート
JCRS	日本セラミックス協会規格	NIMS FDS	物質・材料研究機構 疲労データシート
JCS	日本電線工業規格	NRIM FDS	金属技術研究所 疲れ(疲労)データシート
JCTEA	日本CATV技術協会標準規格	NIMS MDSTD	物質・材料研究機構 構造材料データシート
JCVA	日本高圧ガス容器バルブ工業会基準	NIMS SUMSDS	物質・材料研究機構 宇宙関連材料強度データシート
JDPA	日本ダクタイル鉄管協会規格	OADG	OADGテクニカルリファレンス
JEAC	電気技術規程	PLA	樹脂ライニング工業規格
JEAG	電気技術指針	RCJS	日本電子部品信頼性センター規格
JEAS	日本エレベーター協会規格	SAS	ステンレス協会規格
JEC	電気規格調査会標準規格	SHASE	空気調和・衛生工学会規格 →HASS
JEIDA	日本電子工業振興協会規格	SIST	科学技術情報流通技術標準
JEL	日本電球工業規格	SRIS	日本ゴム協会標準規格
JEM/JEM-TR/JEM-F	日本電機工業規格	TES	日本工作機械工業規格
JESC	日本電気技術規格委員会承認規格 →JEAC	TIS	チタン規格
JEVS	日本電動車両協会規格	TMIAS	タングステン・モリブデン工業規格
JFPS	日本フルードパワー工業会団体規格(新規規格番号)	TNS	電気工作物の溶接部に関する民間製品認証規格
JGMA	日本歯車工業規格	TSJ	ターボ機械協会指針
JGS	地盤工学会規格・基準 →JSF	TTC	情報通信技術委員会標準
JHPAS	全国ヒューム管協会規格	VAS	全国魔法瓶工業組合規格
JIEC/JIES	照明学会技術基準/照明学会技術規格	WES	日本溶接協会規格
JIL	日本照明器具工業規格	WSP	日本水道管協会規格
JIN	航海規格	—	ポーケン品質基準
JIS	日本工業規格		

表4 海外規格一覧(2012年)

略称	規格名	略称	規格名
ACI	米国コンクリート協会規格	NACE	米国腐食工業会規格
ASME PBVC	米国機械学会規格	NEMA	米国電機工業会規格
ASTM	米国材料試験協会規格	NFC	米国防火協会規格
BS	英国規格協会国家規格	SAE	米国自動車技術会規格
CCITT, ITU-T	国際電信電話諮問委員会規格	SEMI	国際半導体製造装置材料協会規格
DIN	ドイツ連邦規格	SMPTE	米国映画・テレビ技術者協会規格
ISA	米国計測協会規格	SSPC	米国鋼構造物塗装協会規格
ISO	国際標準化機構規格	UL	米国保険業者安全試験所規格
MMPDS	金属材料物質の開発と標準化		

日本工業規格(JIS)に関しては、全部門を規格票で購入し、月に1回差替え作業を行い、常に最新の状態を保っている。また、JISハンドブックを数年に一度購入している。

また、JISの規格票は、最初の頃は廃止になると廃棄していた。しかし、利用者から廃止JISを見たいという希望があったことを受けて、1994年頃から廃止JISも廃棄せず、保存することとした。JISハンドブックを購入しているため、それに対応できると思っていたが、現行の規格であっても掲載されていないものもあり、規格票に解説がついていてもJISハンドブックには解説が掲載されないことが多い等、JISハンドブックでは対応できない場合があるからである。

各種団体規格に関しては、たまにAIJES、JEC、JASO等を購入する場合を除いて、基本的には購入はしていない。現在所蔵しているものは、過去に購入したものと、過去に各団体に依頼して寄贈をしてもらったものがほとんどである。

また、海外規格に関しては、ASTMを隔年で購入している。ISOハンドブックは新しいものが出たら購入予算がある時に購入するようにしている。

2.3 規格資料の利用

2.3.1 閲覧

当館の規格資料の多くは、ビジネス支援室の公開書架に排架されており、誰でも自由に閲覧することができる。JISハンドブックやDIN、ASTM等の

規格集の古い年度のものや団体規格の古いものは、スペースの関係で書庫に保管しており、利用者からの請求があれば、書庫から出して提供している。

2.3.2 貸出

当館の規格資料は、原則、貸出不可である。規格資料は、一般の書籍と異なり、その形態から貸出にそぐわないものも多く、また、参考資料的な役割を果たすものであること、規格によっては、貸出をしないことを条件に寄贈されたものがあることなどの理由による。特に、JIS は、規格票で常に最新の状態を維持しているため利用も多く、その一部を貸出すことは、百科事典の1冊が欠けているようなものである。

しかし、JIS ハンドブックと一部の国内団体規格に関して、例外的に貸出をしている。JIS ハンドブックについては、現行のJISは規格票で対応することができ、古いものは他の年度のJIS ハンドブックで対応することができるからである。国内団体規格については、AIJES（日本建築学会環境標準：日本建築学会）のように、単行本として出版されているものの中には、貸出可能としているものがある。

2.3.3 複写

当館の規格資料の利用形態として一番多いのは、複写である。複写方法は、設置してある複写機で利用者自身が複写するセルフコピーと、FAX やメールで利用者が申込み、職員が複写して郵送する郵送文献複写の二種類がある。

セルフコピーの場合も複写申込書に文献名（規格の場合は、できるだけ規格番号）を記入して提出してもらっている。この複写申込書をもとに2011年10月から2012年9月までの規格資料の複写の利用状況を調べたものが表5である。

JIS は規格の分野別、JIS ハンドブックは、申込書にハンドブックの年版しか記入していないものが多かったため、年代ごと、その他の規格に関しては、規格ごとに統計をとった。最新の規格を所蔵していることもあり、

JIS の複写が一番多く、次に手に入りにくい外国規格の複写利用が多くなっている。JIS ハンドブックの複写の利用が少ないのは、貸出を行っているからだと思われる。郵送文献複写はセルフコピーよりも1枚あたりの金額が高く、また、送料もかかることから利用しているのは企業がほとんどである。この統計はあくまで複写の利用状況であり、規格資料を見て確認するだけの利用者も多いので、そのまま規格資料の利用統計とはならない点を注意したい。

表5 規格資料類の複写状況 (2011年10月～2012年9月)

		合計					合計		
		1Fコピー	文献複写	総計			1Fコピー	文献複写	総計
JIS規格票	A	27	2	29	国内規格	CIS	5	0	5
	B	84	5	89		HPIS	1	0	1
	C	34	11	45		JASS	7	0	7
	D	8	0	8		JCA	14	0	14
	E	6	0	6		JCTEA	1	0	1
	F	0	0	0		JEAS	3	0	3
	G	34	0	34		JEC	10	0	10
	H	5	0	5		JEM	6	0	6
	K	64	4	68		JEVS	0	2	2
	L	3	2	5		JPAS	2	0	2
	M	1	1	2		JPMA	2	0	2
	P	1	0	1		JVIS	1	0	1
	Q	11	0	11		JWWA	6	0	6
	R	15	0	15		NRIM	2	0	2
	S	6	0	6		SHASE	1	0	1
	T	2	4	6		WES	2	0	2
	W	0	0	0		WSP	6	0	6
X	3	0	3	国内統計合計	69	2	71		
Z	81	3	84	海外規格	ASME	7	0	7	
JIS規格票合計	385	32	417		ASTM	77	47	124	
JISハンドブック	1971～	0	0		0	DIN	23	13	36
	1981～	2	0		2	IEC	1	0	1
	1986～	1	0		1	ISO	31	12	43
	1991～	1	0		1	SEA	2	0	2
	1996～	2	0	2	SEMI	5	0	5	
	2001～	2	0	2	海外統計合計	146	72	218	
	2006～	0	0	0					
2011	32	2	34						
英訳版	3	2	5						
JISハンドブック合計	43	4	47						

2.3.4 レファレンス

当館で受ける規格資料に関するレファレンスの多くは、所蔵確認である。事前に所蔵を確認してから、来館するケースも増えている。当館で、所蔵していない場合には、他での所蔵状況なども確認してレファレンスに応えるようにしている。

国立国会図書館や日本規格協会の規格ライブラリーも規格資料を多く所蔵しているが、国立国会図書館は関西館で所蔵している場合が多く、簡単には見ることができない。また、規格ライブラリーは複写不可である。そのため、当館を頼ってくる利用者も多い。

また、規格資料に関する事項調査も受けている。

《レファレンスの例》

- ・JIS D3621（自動車用ホースクランプ）に対応する海外規格（例えばDIN、SAE、BS等）を教えてください。
- ・ASTM A234の1983年10月時点のものと1996年6月時点のものはあるか。

2.4 規格資料類の整備について

2.4.1 整備の状況

規格資料類は、前述したように様々な形態のものがあり、資料の管理という意味ではとても扱いにくい資料である。当館におけるその整理の仕方は、規格の形態や入手時期等によって異なる。

まず、収集のごく初期の頃は未整理であった。これは、開館当初購入していた規格がJIS規格等加除式のものであったこと、規格が不定期に、あるいは頻繁に、改訂されるという性質上、これらを全部登録すると、資料の登録と廃棄におわれて作業が煩雑になるため、加除式の感覚で扱うこととしたのではないかと考えられる。

JIS以外の国内各種団体規格を購入するようになると、加除式でないものも扱うようになったが、消耗品あるいは備品として購入しても県のマークの小口印を天に押すだけで、目録カード等は起こさず、図書ラベル等も貼り付けていなかった。これは、前述の理由と、規格は規格のコーナーにまとめて配架してあり、そこに行けばその規格があるかないか明白であり、そこにあればいいという発想からくるものだったようである。当館の資料を電算化した際には、目録カードをツールとして入力作業を行ったが、目録カードのない資料に関しては、電算化した際にデータを入力していない。従って、現在、OPACや当館の業

務システム（以下「LOOKS」という）において検索をしても、当初未登録となっていた資料のデータは出てこない。

また、同じ団体規格の中でも入手の時期や経路によって整備の状態が異なっている。

例えば、図書購入費等で書店や日本規格協会などを通して購入したものや、寄贈されたもので整備や登録がされているものは、OPAC や LOOKS での検索も可能となっている。しかし、寄贈されたものの中には、登録もされていないければ、図書ラベル等も貼らない、小口印のみの整備で書架に排架されているものもある。

その状態を少しでも改善させるために、規格資料の登録を試みた時期もあった。遡及入力をするには、あまりにも規格資料が多かったため、図書として登録するのではなく、逐次刊行物として登録を行い、書誌（タイトル、出版社等）を入力した後は所蔵巻号のみを入力する方法で、データ整理を行った。しかし、その後更新されることがなかった。

その結果、「未登録のもの」「図書として購入したが、登録されていないもの」「図書として購入し、整備されてデータがあるもの」「寄贈されたもので、整備されてデータがあるもの」「寄贈されたもので、データがないもの」「逐次刊行物としてデータがあるもの（購入の有無は関係ない）」などが、混在することとなった。

2.4.2 問題点

規格資料類が少なかった開館当初や OPAC 等の検索システムが入る前の図書館においては、それまでのいろいろな整備状況のものがあっても特に問題がなかった。規格資料のコーナーに行けば、規格は一覧できたからである。

しかし、規格資料類が増え、古いものやあまり使われないものを書庫に入れることにより一覧することができなくなったことや、検索システムが定着し、外部から図書館の蔵書を検索することが誰にでも可能となったことにより、下記のようなことが問題となった。

まず、すべての規格が登録されているわけではないので、所蔵しているにも関わらず OPAC で検索できない規格があること。利用者は、図書館が所蔵している資料を全て検索できると思っている場合が多いので、「検索でヒットしない=所蔵していない」と思ってしまう。

第二に、逐次刊行物としてデータ処理されているものは、OPAC で検索した場合に、検索でヒットしているにもかかわらず、当館の OPAC では、タブの切り替えをしなければならない（図 5 参照）ので、見落とされてしまうこと。



図 5 OPAC で DIN ハンドブックを検索した場合の検索結果

検索直後に開く画面は「図書」のタブで、0 件であるが、「雑誌」のタブを開けると 50 件の検索結果が出ている

第三に、職員自体もその規格を所蔵しているのかどうかはすぐにはわからなかったこと。公共図書館で、規格資料を所蔵しているところは少なく、当館が規格資料を所蔵していることを知っている利用者からの問合せが増えていたが、規格資料の有無を尋ねられた時には、「所蔵国内規格ファイル」（職員が地道に各団体の HP などから見つけてきた規格一覧表などをファイルしたもの。図 6 参照）等を調べたり、現物で規格の有無を確認したりしており、確認するのに手間がかかった。

以上のようなことから、利用者には規格資料を所蔵していることを知ってもらい、規格資料を利用してもらえるようにすること、また、当館の職員が規格資料の有無を迅速に検索できるようにするためにも、所蔵している規格をきちんと検索できるツールを作成する必要があった。

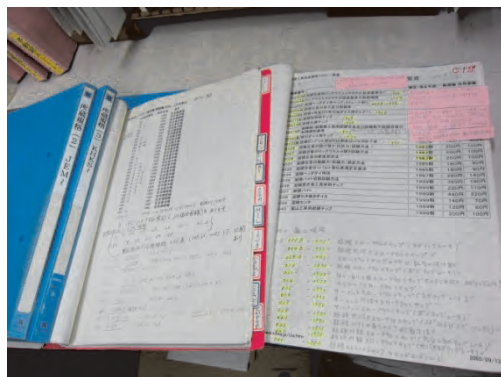


図6 所蔵国内規格ファイル等

3 「規格資料類リスト」の作成

3.1 発端

当館の規格資料を1回で検索できるようなツール（例えば国立国会図書館のHP⁸⁾のように「ISOの〇〇番」と入力したらその規格番号の所蔵状況がわかるようなもの）がほしいという要望はあったが、手を付けられないままになっていた。その検索ツールが作成されることとなった発端は、2009年に、厚生労働省が募集を行った「雇用創出の基金による事業」⁹⁾（地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県に基金を造成し、地域の実情や創意工夫に基づき、雇用の受け皿を創り出す事業。事業自体は、2008年から開始）の中の「緊急雇用創出事業」（離職を余儀なくされた失業者等の一時的な雇用・就業機会を創る）を利用して、「当館所蔵のビジネス関連ビデオ等の目録を作成してもらおうのどうか」という話が出たことによる。

当初は、ビジネス関連ビデオ等の目録の作成のみを考えていたが、「以前

発行団体別の規格資料番号一覧表作成についての作業は、実際には 12 月末くらいから始まり、作業内容は、下記のとおりであった。

- ・ある年のハンドブックを一括で購入しているもの（例えば、ASTM 等）は、個別の規格番号を入力せず、所蔵年版だけを入力する。

(図 8 参照)

The screenshot shows a web browser window with the URL http://www.aist.go.jp/RIE/SEARCH/STANDARD/STANDARD_LIST.asp. The page title is '所蔵規格資料リスト' (Collection Standards List). Below the title, there is a section 'このリストについて' (About this list) and a table of standards.

所蔵規格資料リスト

このリストについて
 国際・海外規格については、所蔵するハンドブック等の年版を掲載しています(BS、BS規格については所蔵する規格番号のリストを掲載しています)。ご利用の際は、あらかじめ規格番号をお問い合わせください。
 (インターネットからお問い合わせの際は[こちらのお問い合わせフォーム](#)をご利用のうえ、「国立川崎」を選択してお問い合わせ下さい。)
 国内規格の場合は、**社団法人等の分野を掲載し、最新の社名を維持しています**。英文版については、所蔵するハンドブックに記載されているものをご利用いただけます(英文版のみ)。また、1984年頃からの廃止ASも掲載しております(廃止(最新一版))。その他の国内規格については、所蔵する規格の番号のリストを掲載しています(JASO、JATMAなど一部規格はハンドブック等の年版のみとなっております)。また、廃止されたことがはっきりしな規格番号については廃止の表示をしておりますが、個々の規格の存続の状況については、それぞれの発行団体へお問い合わせください。

[国際・海外規格](#) [国内規格](#) [JIS\(日本規格協会規格\)](#)
[規格・電気規格](#)

海外規格名	所蔵の状況
ACI(米国)コンクリート協会規格	1989年のマニュアル版
AGME Boiler/Pipeline Vessel Code(米国機械学会規格)	1989年版(1992年版、2007年版) (取扱いボイラー規格のみ)
ASTM(米国)材料試験学会規格	ハンドブックを所蔵(2010年版、2008年版、2006年版、2004年版、2002年版、2000年版、1998年版、1995年版、1993年版、1991年版、1988年版、1987年版、1983年版、また、1984年版と1986年版は索引のみ所蔵)
BS(英国)規格協会国際規格	1998-99年のスタンダードカタログ、9500(圧力容器)を所蔵。一部規格も所蔵(9000(1996 労働安全衛生マシナリシムの指針、9750(1997 品質システム))等 所蔵BS規格一覧(詳細版あり)
CGIT(国際電信電話国際委員会規格)、ITU-T	1993年版のQoS Book(White Book(1992年))とRed Book(1995年)は特異版のみ所蔵。Vシリーズ(1997-1999年) Bシリーズ(1988年)の対応版もご留意ください

図 8 所蔵規格類リストのトップ画面

- ・ISO ハンドブックや英文 JIS ハンドブックに関しては、すでに作成されていたリストを生かして HTML 化する。
- ・国内団体規格については準備段階で職員が作成した Excel ファイルを HTML 化し、当館で所蔵している規格のみを掲載したリストを作成する (図 9、10 参照)。
- ・廃止 JIS に関して、Excel ファイルでリストを作成し、HTML 化する。

国内規格		
略称	規格名 (リンクをクリックすると所蔵の詳細が開きます)	団体名
AJES	日本建築学会環境基準	日本建築学会
ARS	アルミ表面処理技術研究組合試験規格	軽金属製品協会
AS	塩化ビニル管・継手協会規格	塩化ビニル管・継手協会
CES	通信機械工業会技術標準	情報通信ネットワーク産業協会 (旧通信機械工業会)
	電話機通信品質標準規格	
CIAJ	→CES	情報通信ネットワーク産業協会
CIS	超硬工具協会規格	超硬工具協会
CPSA	認定基準及び基準確認方法	製品安全協会
DCS	ダイカストの標準	(社)日本ダイカスト協会
EMAS	日本電子材料工業会標準規格	一般社団法人電子情報技術産業協会 (旧(財)日本電子材料工業会)
ES/PT/AE	火薬学会規格	(社)火薬学会
FRPS	強化プラスチック協会規格	(社)強化プラスチック協会
HASS	空気調和衛生工学会規格 →SHASE	(社)空気調和衛生工学会
HPIS	日本高圧力技術協会規格	(社)日本高圧力技術協会
IECC	IEC電子部品品質認証制度	一般財団法人日本電子部品信頼性センター
JAJA	フリーアクセスフロア工業会規格	フリーアクセスフロア工業会

図9 国内団体規格のリスト

規格番号	タイトル	請求定価	バーコード 番号	備考
JIS C 021334	試験機用標準	540.34	81344614	
JIS C 013305	相互接続用試験機用標準	540.243	81330538	
JIS C 021333	送電用主線用設計標準	5441.1	81344627	
JIS C 641360	電力用機械用アンテナ支持脚設計標準	540.25		
JIS C 581610	標準電圧	540.26		
JIS C 601331	基準電圧	540.25		
JIS C 7401334	高圧直流送電用送電方用線電圧	540.25		
JIS C 7401335	電力用送電用電圧	540.25		
JIS C 7401330	電力用送電用電圧	540.25		
JIS C 661676	電力高圧送電用フィルタ	540.26		
JIS C 6547319	送電用特種鉄鋼ワイヤの検査制度	540.25		
JIS C 941335	電力用送電用保安装置	540.25		
JIS C 00031384	交流電圧試験標準	540.3,2,84	81344636	貸出可能
JIS C 00031384	インパルス電圧・電圧試験一覽	540.3,4	81344638	
JIS C 00031339	測定器	540.25		
JIS C 00031379	測定用電圧降下器具	540.25		

図10 発行団体別の規格番号一覧

第1期の作業で、国内団体規格については、ほぼ全ての所蔵規格を入力することができ、目標としていた発行団体別一覧表をHTML化して、HPへ掲載することができた。このことによって、これまでは直接現物で確認しなければならなかった各規格の所蔵番号をHPから確認することが可能となった。

3.3 第2期 DIN規格のリスト化（2010年度）

第1期に作成したリストでは、ハンドブック（特にJISハンドブック、ASTM、DIN、SAE）に関しては、所蔵している年版が掲載されているだけで、個別の収蔵規格を調べることができなかった。これらのリストが加われば、さらに利便性が高くなると思われたことから、更に追加の一覧表作成が望まれた。しかし、この作業に関しては、もともとなるデータがなく、データを作成することから始めなければならないため、相当な労力がかかることが予想された。また、一度、一覧表を作成すると、新しい年度のものを購入した際に、一覧表を更新し続けなければならないこと等から、すぐに本格的に作成ということにはならず、ハンドブックの中でも、今後も新規に購入する見込みがないDINの規格番号リストをExcelでとりあえず作成し始めるだけに留めた。そのような中で、「緊急雇用創出事業」を利用する話があり、規格資料類リストの更なる利便性の向上を図ることとなった。

第2期は、2011年2月から3月までの1月半で実施し、期間が短いことから、目標を「当館所蔵DINハンドブック掲載のDIN規格の一覧表化及び確認作業」に限定した。作業従事者としては、第1期と同様の条件とした（1人）。

実際にこの作業が始まるまでの間に、職員でビジネス支援室の公開書架に排架されているDIN（295冊）のExcelデータの作成をほぼ終了していたことから、第2期の作業は、まず、入力済みのExcelデータのチェックをしてもらいながらDINに慣れてもらい、そのチェックが終了してから書庫にある残りのDINの入力作業を行ってもらった（図11参照）。

第2期の作業で、書庫にあるDIN（336冊）についての入力終了し、所

れている JIS を規格番号で一覧できるようにすること」を目標とした。作業従事者としては、前 2 期と同様の条件とした（1 人）。

作業は、まず、JIS ハンドブックの所蔵状況を確認し、所蔵状況を一覧表として作成してもらった。今回は所蔵している JIS ハンドブックの全て（936 冊）を入力するのは難しいので、総目録がなく、どのハンドブックに掲載されているのかを探するのに苦労していた 1991 年以前のものに限定してデータを入力してもらった（図 13 参照）。

第 3 期の作業で、書庫にある JIS ハンドブックのうち総目録がなかった年度のもの（220 冊）のデータを HTML 化し、HP に掲載することができた。このことにより、所蔵している JIS ハンドブックのどの年度のどの分野に目的の JIS が掲載されているかを確認できるようになった（図 14 参照）。

① 資料 番号	JIS							JIS ハンドブック(書庫)					
	JIS	H	規格番号					③ タイトル	④ 備考	⑤収録ハンドブック			
										年号	名称	番号	⑥項番
9068343	JIS	H	0001				1970	アルミニウム表面処理用語					
	JIS	H	0400				1961	電気めっき用語		1973	準表		1
	JIS	Z	0101				1969	金属材料引張試験片		1973	準表		1
	JIS	Z	0204				1968	金属材料衝撃試験片		1973	準表		1
	JIS	Z	0300				1956	金属材料抗折試験片		1973	準表		1

図 13 JIS の入力フォーム

The screenshot shows a search results page for JIS handbooks. The title is "ハンドブック収録JIS A 0001~". Below the title, there is a search criteria section and a table of results. The table has columns for "規格番号" (Standard Number), "題名" (Title), "年号" (Year), and "巻号" (Volume Number). The results list several "建築モジュール" (Building Modules) standards from 1965 to 1999, with their respective years and volume numbers.

規格番号	題名	年号	巻号
JIS A 00011965	建築モジュール	1965	1
JIS A 00011965	建築モジュール	1965	24
JIS A 00011965	建築モジュール	1965	24
JIS A 00011965	建築モジュール	1965	24
JIS A 00011965	建築モジュール用語	1971	
JIS A 00011969	建築モジュール用語	1969	24
JIS A 00011999	建築モジュール用語	1999	24
JIS A 00011999	建築モジュール用語	1999	24
JIS A 00011968	建築構造材料の基本用語	1971	

図 14 所蔵規格資料類リストの JIS ハンドブックの画面

おわりに

所蔵規格資料類リストができたことによって、今まで直接現物を確認しなければ所蔵の有無がわからなかった規格資料類を HP 上で確認することができるようになった。このことにより、利用者は所蔵の有無を確認してから来館することができるようになった。また、職員も、所蔵確認の電話等があった場合に、その場で所蔵状況を確認することができるようになり、レファレンスへの対応が早くなった。

この所蔵規格資料類リストは、当館で所蔵している規格資料類を検索するツールとして作成されたものである。しかし、当館の所蔵確認というだけではなく、規格資料の検索ツールとしても利用することができるものとなっている。DIN ハンドブック等は、規格番号ごとにどの冊子に掲載しているかわかるような一覧が他にないからである。

現在の所蔵規格資料類リストには、海外規格のようにまだ、一覧することができない規格がある。これらの規格についても、今後、一覧できるようにできれば、もっと利便性が高くなると思われる。

また、それと同時に現在一覧できるようになっている規格についても、規格が変更されるごとに更新をしていく必要がある。

規格資料は、頻繁に改訂等があるため、公共図書館では、改訂される都度新しい規格資料を購入することは難しい。当館においても、JIS 以外の規格資料については、何年かに一度、あるいは、しばらく買い替えることができているものもある。

2012 年度、内閣府から「住民生活に光をそそぐ交付金」¹⁰⁾ が交付されることとなり、「ビジネス支援図書館推進費」として規格資料を購入できることとなった。DIN をはじめとして、新しい規格を購入できることはとても喜ばしいことである。これらの資料についても、早急に所蔵規格資料類リストに加え、更に利便性を高めていきたい。

注、引用・参照文献

- 1) 県立川崎図書館ができるまで—開館一周年記念座談会—. 京浜文化. 1960, 第1巻第5号, p. 2-3.
- 2) 収集方針と事業計画. 京浜文化. 1959, 創刊・第1号, p. 6-7.
- 3) 五月中旬から商工資料室を開設!. 京浜文化. 1959, 創刊・第1号, p. 8.
- 4) 待望の“特許公報類搬入”—戦後の公報を網羅—. 京浜文化. 1959, 第1巻第2号, p. 6.
- 5) 資料. 要覧 ‘63. 神奈川県立川崎図書館. 1963, p. 12.
- 6) 資料の収集と整理. 要覧 1978 開館 20 周年記念. 神奈川県立川崎図書館. 1978, p. 5.
- 7) 文献案内 規格. 京浜文化. 1985, 第 26 巻第 2 号, p. 22-24.
- 8) 国立国会図書館. “NDL-OPAC 規格リポート類.” 国立国会図書館,
https://ndlopac.ndl.go.jp/F/NUSN1LSDGBSN1ADQVV28Q1236TV1L4D9HXJKL6EM8HFEY3Y8A9-38485?func=find-a-0&local_base=gu_kt,
(参照 2012-10-26) .
- 9) 厚生労働省. “雇用創出の基金による事業.” 厚生労働省,
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiiki-koyou3/>,
(参照 2012-10-26) .
- 10) 内閣府. “住民生活に光をそそぐ交付金制度要綱.” 内閣府,
<http://www.city.tajimi.gifu.jp/kikaku/pubcome/10kikin/kikin2.pdf>
(参照 2012-10-31) .